

第2期 平成27年度第3回 新宿区多文化共生まちづくり会議 議事概要

日 時 平成27年9月30日（水）10:00～12:00

場 所 しんじゅく多文化共生プラザ

出席委員 毛受委員、山脇委員、川村委員、稲葉委員、郭委員、金委員、サブコタ委員、高委員、センプ委員、シュレスタ委員、江副委員、鈴木委員、小林委員、バーバー委員、朽木委員、盛委員、李委員、梶村委員、本多委員、太田委員、森田委員、勝村委員、竹内委員 23名

欠席委員 安藤（博）委員、櫻井委員、洪委員、丁委員、イーイーミン委員、安藤（陽）委員、井上委員、飯嶋委員 8名

- 1 開会
- 2 事務局挨拶
- 3 新宿区多文化共生実態調査について

（1）アンケート調査結果中間報告

新宿区多文化共生実態調査委託業者である㈱サーベイリサーチセンターから、アンケート調査結果の中間報告を行った。

（2）新宿区多文化共生まちづくり会議からの提言(案)の検討

中間報告の結果を基に、調査報告書に掲載する「新宿区多文化共生まちづくり会議からの提言」について審議した。

- ・調査報告書には平成19年度に実施した前回調査との比較を可能な限り掲載してほしい。
- ・しんじゅく多文化共生プラザの認知度が平成19年度と比較して低下している。周知方法を見直して、多くの外国人に周知する必要がある。
- ・偏見や差別を受けた場面として「家(住まい)を探すとき」が選択肢のなかで一位となっている。行政と業界団体が連携して取り組みをすすめる必要があるのではないか。
- ・「地域の日本人との交流の有無」と「日本語能力」は関連がある。新宿区の日本語学習事業を更に充実させ、地域での交流に繋げていく必要がある。
- ・地域の日本人、外国人との交流については、外国人にも地域の一員としての自覚を持ってもらい、一緒に汗をかくということが必要なのではないか。
- ・来日して間もない外国人に対し、日本の習慣を知らせるような仕組みが必要ではない

か。

- ・提言は「区」に対してだけでなく、「地域住民」や国にも言及してはどうか。
 - ・SNSを活用した情報発信を行うことによって、情報発信が効果的に行われるのではない
- か。

(3) 今後のスケジュールについて

事務局から調査の中間報告及び考察・提言の作成スケジュールについて説明した。

4 その他

事務局から東京都多文化共生推進検討委員会による(仮称)東京都多文化共生推進プランの策定状況について情報提供した。

5 閉会